

平成 31 年度 (2019 年度) 事業計画書

1. 研究助成事業

(1) がん研究助成

がんに関する研究に従事する日本人研究者又はそのグループを対象として公募し、「がん研究助成審議会」の審議を経て、研究助成金を贈呈するもので、今年度で 52 回目を迎える。

また、看護師、薬剤師、技師（放射線・検査等）、管理栄養士、放射線医学物理士、実験動物関係技術者、臨床心理士等も対象とし、それぞれの職種における実践的研究に対し助成する。

(2) 海外派遣研究助成

がんに関する国際会議、国際学会への出席者に対して助成を行う。研究費等で対応が困難な若手研究者等を対象とする。

2. 関係団体助成事業

UICC（国際対がん連合）の事業に対して協力助成を行い、世界、アジア等のがん対策に貢献する。

3. 技術者研修助成事業

国際交流を推進し、がん看護等の知識・技術の向上を図るため、コメディカルスタッフの海外研修留学等に対して助成を行ってきており、今年度で 15 年目を迎える。対象は看護師、薬剤師、放射線技師、管理栄養士、臨床検査技師、ソーシャルワーカー等とする。

4. がんになっても生きる希望を持てる事業（HOPE 事業）

「がん研究 10 か年戦略」による研究支援事項を継続的に推進していくため、幅広い分野の柔軟な発想を持った若手の人材を研究領域に取込むための戦略的育成等の研究支援を行う。

5. 「充実したサバイバーシップを実現する社会の構築をめざした研究」課題解決に向けた支援事業

「がん研究10か年戦略」の具体的研究事項として「充実したサバイバーシップを実現する社会の構築をめざした研究」が課題とされており、患者本人や家族が本来の生活の場所（家庭、職場、学校、地域コミュニティなど）で暮らしていく過程で直面する様々な課題解決に関する研究の支援を行う。

6. 研究成果等普及啓発事業

シンポジウムや研究成果発表会等を一般向けに開催する。

また、がん研究の成果を国民にフィードバックする観点から、各種情報媒体を活用し普及啓発に努める。

7. 広報活動事業

がん研究の成果を国民にフィードバックするため、ホームページの充実やパンフレット等を作成し、全国の学校や保健所・診療機関等に配布し、がん予防やがんの正しい知識のわかりやすい情報提供に努める。